

第**63**期

中間報告書

自平成23年4月1日 至平成23年9月30日



大豊建設株式会社



ごあいさつ

株主・投資家の皆様には、平素より格別のご支援とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社は、平成23年9月30日をもって第63期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）上半期を終了致しましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

平成23年11月

代表取締役

水島久尾

当第2四半期及び通期の業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの景気後退から持ち直してきてはいるものの、欧州の金融市場における不良債権問題、米国での雇用の低迷と個人消費の縮小、新興国におけるインフレ圧力の高まりなどにより世界経済は減速傾向にあり国内経済においても、歴史的な円高、デフレ等の長期化により景気回復には至らない状況であります。

当社グループの主要事業である建設業界においては、政府建設投資は、2011年度の公共投資が、東日本大震災の復旧・復興のために対前年度増となる見込みであります。第2四半期までにおいてはその効果があまり表れていないため引き続き厳しい状況にあります。また、民間建設投資においても復興需要が下支えとなり回復基調が続くとみられますが、受注環境は非常に厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き採算性を重視した選別受注、原価の圧縮及び徹底した経費節減に取り組みました結果、連結受注高におきまして41,575百万円（前年同期比16.6%減）となりました。うち、当社受注工事高におきましては、土木工事で13,668百万円（前年同期比35.1%減）、建築工事で14,724百万円（前年同期比12.8%減）、合計28,392百万円（前年同期比25.2%減）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事53.1%、民間工事46.9%であります。

また、連結売上高におきましては44,183百万円（前年同期比8.0%減）となりました。うち当社完成工事高におきましては、土木工事で15,804百万円（前年同期比7.3%減）、建築工事で17,797百万円（前年同期比20.3%増）、合計33,602百万円（前年同期比5.5%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事54.5%、民間工事45.5%であります。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めましたが、連結で経常損失838百万円（前年同期は経常損失486百万円）、四半期純損失1,060百万円（前年同期は四半期純損失319百万円）という結果になりました。うち当社の経常損失で26百万円（前年同期は経常利益9百万円）、四

半期純損失で494百万円（前年同期は四半期純損失8百万円）という結果になりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。土木事業におきましては、売上高は218億5千2百万円（前年同期比19.6%減）、営業利益2億4千9百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

建築事業におきましては、売上高は214億1千5百万円（前年同期比10.4%増）、営業損失5億2千9百万円（前年同期は営業損失2億3千8百万円）となりました。

その他の事業におきましては、売上高は9億1千4百万円（前年同期比37.5%減）、営業損失1億7千6百万円（前年同期は営業損失1億7千万円）となりました。

今後の見通しといたしましては、欧米などの景気見通しに関しては、不安定な状況であり、アジアを中心とした新興国では、堅調な成長を続けていますが、インフレや金融引き締め等で鈍化すると思われれます。今後は、円高、デフレ脱却、景気の自律的回復の政策展開を確かなものとしていくとした政府の経済対策の実施による効果が期待されます。

建設業界におきましては、政府建設投資は、2011年度の公共投資が、東日本大震災の復旧、復興もあり増加することが見込まれ2012年度も引き続き、震災の復旧・復興が継続されるため、前年度並みと考えられます。また、民間建設投資も震災復興需要が下支えとなり回復基調が継続すると見込まれます。

当社グループは、このような環境のもと、「中期経営計画（2011～2013年度）」に基づき、その基本方針であります「企業規模を維持し、持続的発展の礎を築く」を経営の柱とし、安定的に営業黒字を生み出す企業を引き続き目指す所存であります。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

四半期連結貸借対照表

第2四半期連結会計期間末
(平成23年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	63,817	流 動 負 債	47,506
現 金 預 金	15,104	支払手形・工事未払金等	28,410
受取手形・完成工事未収入金等	39,317	短 期 借 入 金	6,705
未成工事支出金等	3,903	未成工事受入金	6,057
そ の 他	5,747	引 当 金	1,534
貸倒引当金	△ 255	そ の 他	4,799
固 定 資 産	14,945	固 定 負 債	9,961
有形固定資産	9,763	退職給付引当金	7,254
無形固定資産	147	訴訟損失引当金	100
投資その他の資産	5,034	そ の 他	2,606
投資有価証券	3,114	負 債 合 計	57,468
そ の 他	2,935	純 資 産 の 部	
貸倒引当金	△1,015	株 主 資 本	20,987
資 産 合 計	78,762	資 本 金	5,100
		資 本 剰 余 金	3,688
		利 益 剰 余 金	12,849
		自 己 株 式	△ 651
		その他の包括利益累計額	247
		その他有価証券評価差額金	247
		少 数 株 主 持 分	59
		純 資 産 合 計	21,294
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	78,762

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間
 (自平成23年4月1日)
 (至平成23年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	金 額	
売上高		44,183
売上原価		42,501
売上総利益		1,681
販売費及び一般管理費		2,148
営業損失		466
営業外収益		
受取利息	4	
受取配当金	23	
その他	38	66
営業外費用		
支払利息	94	
支払保証料	22	
為替差損	299	
その他	21	438
経常損失		838
特別利益		
固定資産売却益	45	
その他	0	46
特別損失		
固定資産除売却損	12	
減損損失	0	
災害による損失	160	
損害賠償金	302	
その他	6	480
税金等調整前四半期純損失		1,272
法人税、住民税及び事業税	68	
法人税等調整額	△194	△125
少数株主損益調整前四半期純損失		1,146
少数株主損失		86
四半期純損失		1,060

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

四半期個別貸借対照表

第2四半期会計期間末
(平成23年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	44,778	流 動 負 債	36,707
現金預金	8,385	支払手形・工事未払金等	18,559
受取手形・完成工事未収入金等	30,336	短期借入金	6,705
未成工事支出金等	2,430	未成工事受入金	3,876
短期貸付金	18	引当金	948
その他	3,841	その他	6,618
貸倒引当金	△235	固 定 負 債	6,426
固 定 資 産	15,291	退職給付引当金	5,785
有形固定資産	9,397	訴訟損失引当金	100
土地	6,795	その他	540
その他	2,601	負 債 合 計	43,134
無形固定資産	119	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	5,774	株 主 資 本	16,630
投資有価証券	4,662	資 本 金	5,100
長期貸付金	953	資 本 剰 余 金	3,688
その他	1,155	資本準備金	3,610
貸倒引当金	△997	その他資本剰余金	77
資 産 合 計	60,069	利 益 剰 余 金	8,493
		利益準備金	1,105
		その他利益剰余金	7,387
		固定資産圧縮積立金	140
		別途積立金	6,915
		繰越利益剰余金	331
		自 己 株 式	△651
		評価・換算差額等	305
		その他有価証券評価差額金	305
		純 資 産 合 計	16,935
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	60,069

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

四半期個別損益計算書

第2四半期累計期間
 (自平成23年4月1日)
 (至平成23年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	金	額
完 成 工 事 高		33,602
完 成 工 事 原 価		32,175
完 成 工 事 総 利 益		1,426
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,289
営 業 利 益		137
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	223	
そ の 他	32	256
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	96	
為 替 差 損	299	
そ の 他	23	419
経 常 損 失		26
特 別 利 益		46
特 別 損 失		473
税 引 前 四 半 期 純 損 失		453
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	42	
法 人 税 等 調 整 額	△1	40
四 半 期 純 損 失		494

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

会社の概要

(平成23年9月30日現在)

設立	昭和24年3月31日
営業種目	1. 土木建築工事の請負 2. 土木建築工事の設計、監理およびコンサルティング 3. 水力発電に関する調査、測量、設計の受託施行 4. 圧縮空気潜函工法による設計および施工 5. 建設工事用機械の設計、製作、修理、販売および賃貸に関する事業 6. 不動産の売買、賃貸、管理および仲介に関する事業 7. 地域開発・都市開発等に関する調査、設計およびコンサルティング 8. 土壌の浄化および水質浄化等の環境汚染修復に関する事業 9. 産業廃棄物の収集、運搬、処理、再利用事業 10. 上記8、9に関するコンサルティング業務 11. 前各号に付帯する一切の事業
資本金	5,100,450,654円
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	67,170,143株
従業員数	943名
特定建設業許可	許可番号 国土交通大臣許可（特-19）第2520号 許可年月日 平成19年12月20日
一級建築士事務所登録	登録番号 東京都知事登録 第966号 大阪府知事登録(リ)第4971号
宅地建物取引業者免許	免許証番号 東京都知事(11)第23310号
建設コンサルタント登録	登録番号 国土交通大臣登録(建-2I)第5186号
採石業者登録	登録番号 東京都採石登録 第91号
土壤汚染対策法に基づく調査機関の指定	指定番号 環2003-2-223
ISO9001	登録番号 RQ0159（海外における事業は除く）
ISO14001	登録番号 RE0180（海外における事業は除く）

役員

(平成23年9月30日現在)

○取締役

代表取締役執行役員社長	水	島	久	尾
代表取締役執行役員副社長	多	田	二三	男
取締役専務執行役員	徳	永		修
取締役常務執行役員	中	杉	正	伸
取締役常務執行役員	森		克	己
取締役常務執行役員	大	隅	健	一
取締役常務執行役員	村	田	茂	樹

○監査役

監査役(常勤)	古	谷	幸	夫
社外監査役(非常勤)	吉	竹	勝	利
社外監査役(非常勤)	吉	田	正	臣

○執行役員

常務執行役員	安	藤	正	司
常務執行役員	水	島	富	和
執行役員	亀	山	芳	貢
執行役員	小野	木		博
執行役員	中	尾	淳	一
執行役員	光	田	輝	夫
執行役員	岩	松	節	男
執行役員	和	田		伸
執行役員	佐久	間		崇
執行役員	小	島	秀	夫
執行役員	平	林		勉

本社・支店

本 社

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03)3297-7000 (総務)

北海道支店

〒062-0935 札幌市豊平区平岸5条13-3-23

☎ (011)817-3577

東北支店

〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-1-2(NOF仙台青葉通りビル)

☎ (022)224-1581

北陸支店

〒951-8164 新潟市中央区関屋昭和町1-62

☎ (025)266-5375

東京支店

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4

☎ (03)5541-5033

東関東支店

〒260-0014 千葉市中央区本千葉町10-5(太陽生命千葉ビル)

☎ (043)227-6051

名古屋支店

〒453-0852 名古屋市中村区角割町5-7-2

☎ (052)481-4101

大阪支店

〒541-0059 大阪市中央区博労町2-2-13(大阪堺筋ビル)

☎ (06)6105-0160

広島支店

〒730-0051 広島市中区大手町5-3-18(YSビル)

☎ (082)244-0569

九州支店

〒812-0016 福岡市博多区博多駅南5-24-16

☎ (092)473-0421

当社ホームページアドレス

<http://www.daiho.co.jp>

株券電子化後の株式事務のご案内

■株券電子化の実施に伴い、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社にて行っていただくことになりました。住所、氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取・買増請求などのお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類のご請求は、口座を開設されている証券会社までご連絡ください。

■株券電子化実施までに証券保管振替制度をご利用されなかった株式につきましては、住友信託銀行に開設された特別口座に記録されております。特別口座に記録されている株式についてのお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類のご請求等は、特別口座の口座管理機関（住友信託銀行）までご連絡ください。

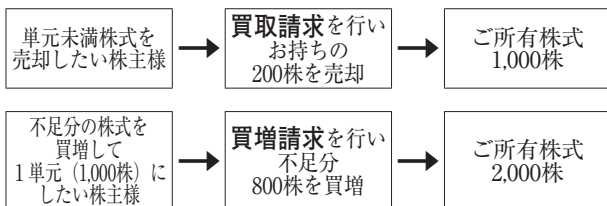
○単元未満株式の買取請求・買増請求にかかる手数料無料化のお知らせ

■当社では単元未満株式の買取請求・買増請求に係る手数料を無料としております。当社の証券市場における取引単位は1単元（1,000株）とさせていただきますので、単元未満（1～999株）の株式は証券市場でのお取引が出来ません。単元未満株は下記の方法により整理出来ますので、ご案内申し上げます。

単元未満株式の買取請求 株主様がお持ちの単元未満株式を当社が市場価格にて買取いたします。

単元未満株式の買増請求 株主様がお持ちの単元未満株式と合わせて1単元（1,000株）になるよう不足分を当社が市場価格にて株主様に売却いたします。

(例) 単元未満株式を含む1,200株をお持ちの場合



※買取請求は基準日（決算・中間）の3営業日前から基準日まで、買増請求は基準日の10営業日前から基準日まで受付を停止させていただきますのでご注意ください。その他、当社が所有している株式の残高が不足する場合には買増請求の受付を停止させていただくことがあります。

○特別口座に記録された株式に関するお問い合わせ

(郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-176-417
(インターネット ホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 その他予め公告する一定の日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
事務取扱場所 (郵便物送付先)	住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/ service/daiko/index.html
公告の方法	当社ホームページ (http://www.daiho.co.jp) に掲載
上場証券取引所	東京証券取引所

DAIHO CORPORATION